

## 論説

### ギリシャ危機なのか？ユーロ危機なのか？ —論点整理の試み—

中沢賢治

前欧州復興開発銀行（EBRD）

タシケント、スコピエ、ビシュケク事務所長

#### 1. はじめに

2010年1月に欧州委員会がギリシャの財政赤字の実態を公表し、ユーロの信用が低下したことを契機としてギリシャで債務危機が起これ、南欧諸国を中心に広がった。一連の危機の連鎖は「ユーロ危機」と呼ばれる。ギリシャ支援のために、IMFとEUは2010年5月に第一次支援（総額1100億ユーロ）を決定し、さらに2012年2月にIMFとEUに民間が加わって第二次支援（総額1300億ユーロ）が決定された。ギリシャ政府に対しては、増税、年金改革、公務員改革、公共投資削減などによる財政の立て直しと公益事業の民営化が支援の条件として要求された。トロイカと呼ばれる主要債権団（EU、ECB、IMF）との約束を守り、緊縮財政路線を取った前政権が、諸改革を断行すると景気が悪化し、失業率が25%に上昇した。国民の反発は強まり、大規模なデモや暴動が起きた。国民の不満の声を反映して、2015年1月のギリシャの総選挙でチプラス首相に率いられた急進左派連合が政権を取った。今年2月のギリシャの新政権と債権団との交渉は、新政権にさらに4ヶ月の時間を与えることで合意された。債権団の中心であるEUとしては、支援継続の条件としてギリシャの財政改革は譲れないとしながらも、ギリシャが債務不履行に陥った場合の影響が欧州経済全体に波及することを恐れるため慎重にならざるを得ない。新しい交渉期限である6月末までに、ギリシャがどのように具体的な財政再建策を打ち出すのかが注目されてきた。

#### 2. ギリシャ国民投票を経て見直されたギリシャ救済策

債権団が求める財政再建・緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票が、当初の期限である6月末をすぎた7月5日に実施され、反対票61%が賛成票39%を大きく上回った。チプラス首相は同日夜から、緊縮反対の「民意」を盾に債権団との再協議を行った。ユーロ圏諸国側は7日に緊急首脳会議を開き対応を協議した。チプラス首相が、交渉期限を過ぎた土壇場で国民投票を実施したのは、チプラス政権が国民の信認を失うことを避け、債権団側からいっそうの譲歩を引き出すための瀬戸際の作戦だったと思われる。債権団としてもギリシャの民意を無視するわけにもいかず、緊縮策の見直しを行った。7月12日に開かれたユーロ圏諸国の首脳会議はギリシャへの支援継続の方向で合意した。

新たなギリシャ救済策の内容（Euro Summit Statement, 2015年7月12日 BBC News）

- ギリシャ国会は、水曜日（7月15日）までに経済改革についての関連法案を採択すること。これらは年金制度の改革、税収とりわけ付加価値税の取り立ての強化を含

むこと。ギリシャは労働市場の自由化、電力の送配電網の民営化、商店の営業時間の延長実施を確約すること。

- ユーロ圏諸国は、3年間にわたるギリシャ支援融資（820億—860億ユーロ）の交渉を開始することに原則として合意。融資は主として欧州安定化基金（ESM）が行うが、2016年3月以降はIMFもこれに参加することが求められる。
- ESM融資の返済メカニズムとして、ギリシャ政府は500億ユーロの信託基金を創設すること。この基金の半額はギリシャの商業銀行の資本強化のために使われる。残り半分はギリシャの債務残高を削減するために使われる。これらの資金は国有資産の民営化によりまかなわれる。
- ギリシャはESMとは別に、破綻を回避するためのつなぎ融資を受け取る。一週間後の受け取る融資額は70億ユーロ、さらに8月中旬までに50億ユーロと推定される。
- ESMからの融資の内100億ユーロはギリシャの商業銀行の資本強化のためにつかわれる。ギリシャの商業銀行が必要とする総額は250億ユーロに上るものと推定される。
- 欧州中央銀行（ECB）、ユーロ圏諸国、IMFはギリシャ救済の諸条件の実施状況を厳密にモニターする。ESMによる救済策についての交渉はフィンランド、ドイツ、ギリシャそれぞれの国会承認が得られた後に開始される。
- ユーロ圏諸国は、必要ならば、ギリシャの債務の期限延長に応じる用意があるが、これらの債務が放棄されることはない。欧州委員会（EC）はESM融資に加えて、ギリシャの経済成長と雇用増加を支援するために350億ユーロの分担金を募る。

チプラス首相はこの7月12日の合意の条件の一つである、今後の主要改革策についての国会承認をまとめあげた。この7月15日の国会承認の段階でもアテネ市内では反対派グループが火炎瓶で抗議の意志を示すなど、ギリシャ国内の混乱は完全に終わったわけではない。

### 3. ギリシャの事情

今回のギリシャ国民投票で借金の返済が厳しい状況下で、債権団の要求に「No!」を突きつけたギリシャ国民の側の心情を理解するには、ギリシャの現代史を振り返ることも役に立ちそうだ。2004年から2007年までギリシャの北に位置する隣国マケドニアで勤務したので、ギリシャには何度となく出かけた。マケドニアの首都スコピエから車で一時間半でギリシャ国境にたどり着く。そこからギリシャ第二の都市テッサロニキまでは一時間だ。テオ・アンゲロプロス監督の映画「旅芸人の記録」（1975年）は、第二次世界大戦前後のギリシャの困難な時代を描いた名作だが、この映画の中に次々と登場する外国の軍隊の移り変わりを見ていると、ギリシャが東西の勢力がぶつかり合って複雑な歴史を持つバルカン半島に位置する国であることがよくわかる。

わたしはマケドニアに住んでいた頃、ギリシャに対して批判的な気持ちを持っていた。冷戦が終わり、旧ユーゴスラヴィアが解体し、マケドニアが独立した時に「旧ユーゴス

ラヴィア・マケドニア共和国」という長い名前を付けることになったのは、国連加盟の段階でギリシャが「マケドニア」という国名に反対したからだ。これは歴史上に名高い古代マケドニアが現在のギリシャ北部、マケドニア、ブルガリア南部を含めた地域全体を含む大国だったことに由来している。その後もマケドニアとギリシャの間で名前をめぐる小競り合いが続いた。ギリシャがテッサロニキ国際空港を「マケドニア国際空港」と改名すると、マケドニアは対抗するかのようには首都スコピエの空港を「アレキサンダー大王国際空港」と改名している。小さなお隣の国を相手に、かつての大国意識を振りかざすのは如何なものかと思っていたが、映画「旅芸人の記録」を見ると、この国も周辺の強国の間に挟まれて苦勞してきたことが理解しやすくなる。

ギリシャでは 1974 年末に軍事政権が崩壊し、その後の民主化の過程の中で赤字国営企業の放置、賃上げ、福利厚生、年金などでの優遇政策がとられ、補助金への依存と赤字財政が恒常化する原因となった。1981 年にギリシャは EU の前身である欧州共同体 (EC) に加盟し、2001 年には欧州単一通貨「ユーロ」を導入したが、赤字財政の実態は公にされないままだった。一方、ギリシャがユーロに加入したことで、ギリシャへの資本流入が加速され経済は表面的には安定した状態となり、改善すべき構造的な問題が放置される結果となった。やがてギリシャ財政の危機的状況が 2009 年末に政党間の対立の中で表面化した。

#### 4. 冷戦終結後の EU 拡大の流れ

EU には 1951 年に欧州石炭鉄鋼共同体が設立されて以来の 65 年の歴史がある。EU 発足当時の加盟国は 6 ヶ国で、その後数次にわたり拡大され現在の 28 か国になった。旧東側諸国 10 ヶ国が 2004 年から 2007 年にかけて EU 加盟を果たした後で、EU 拡大の動きは止まったままだ。クロアチア、FYR マケドニア、アルバニア、トルコは EU 加盟候補国になったものの、すでに 10 年以上が経過している。この時点で EU 諸国が努力してきた欧州統合という大きなスローガンには注意信号が点滅していると言えるが、この上ユーロ圏が解体する事態になると欧州統合は大きく後退することになる。EU 諸国としては今回のギリシャ危機への対応に慎重にならざるを得ない。

##### 冷戦終結後の EU 拡大の動き

1998 年 3 月	チェコ、エストニア、ハンガリー、ポーランド、スロベニアの EU 加盟交渉開始
2000 年 2 月	ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキアの EU 加盟交渉開始
2004 年	チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド、スロベニア、バルト 3 国の 8 か国が EU 加盟
2007 年	ブルガリア、ルーマニアが EU 加盟

#### 5. ユーロ圏 (Euro Zone) 諸国の立場

ユーロ圏は 1999 年に創設され、現在、19 の EU 加盟国が参加している。ユーロに関し

てのすべての政策決定はフランクフルトにある欧州中央銀行（ECB）が行う。

#### ユーロ圏の19か国

オーストリア、ベルギー、キプロス、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポルトガル、スペイン、旧東側諸国5か国（エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア、スロベニア）

#### 非ユーロ圏の9か国

デンマーク、スウェーデン、英国、旧東側諸国6か国（ブルガリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア）

ギリシャ以外のユーロ圏の18か国の立場は様々だ。7月13日の英紙タイムズはEU諸国の立場が分かれている状態を以下のように整理している。

#### タカ派8か国（ギリシャに対し強硬姿勢をとる諸国）

- フィンランド：連立与党はユーロ懐疑派。蔵相がギリシャへの追加融資に批判的
- スロバキア：ギリシャのユーロ圏残留を望むが、債務減免には反対。
- バルト3国：貸金水準も年金もギリシャより低い水準にあるので、ギリシャの特別扱いに反対。
- ドイツ、オーストリア、スロバニア：ギリシャのユーロ圏残留を望むが、ギリシャの努力が条件。

#### ハト派3か国（ギリシャに対し柔軟姿勢をとる諸国）

- フランス、イタリア：ギリシャのユーロ圏残留を重視。ドイツの姿勢が強硬すぎると批判。
- キプロス：ギリシャと経済関係が密接なので、ギリシャのユーロ圏残留を重視。

#### 中間派7か国

- オランダ：ドイツ寄りの立場ながらも、ギリシャの新提案には前向き。
- スペイン、ポルトガル、アイルランド：債務減免には反対だが、ギリシャの離脱には反対。自らに飛び火する可能性があることと、その結果、信用が低下すれば、自国の借入コストが増大する。
- ベルギー、ルクセンブルグ、マルタ：ギリシャがもう少し努力するならば、その提案を受諾すべき。

ドイツはタカ派のリーダーとして、ギリシャに対して厳しい姿勢を示してきた。これはユーロの信用低下を懸念したものだ。ハト派のフランス、イタリアとしてはドイツの厳

しい姿勢に原則として賛同しながらも、決裂は望まないとする立場だと思われる。タカ派のスロバキアとバルト海諸国は旧ソ連圏の諸国であり、経済状態がギリシャと同様もしくはそれを下回る水準にあるので、相対的に豊かなギリシャが、さらなる支援を受け取ることに批判的だ。中間派のスペインはギリシャのユーロ圏離脱を懸念しながらも、ギリシャに譲歩しすぎることには難色を示してきた。これは自国の左派野党の立場を活気つかせ、緊縮財政をめぐる論議が自国に波及することを恐れるためだ。

## 6. IMFの見通し

IMFは、14日、その加盟国に提出したスタッフ報告を公表し、ギリシャに対する金融支援の必要性について2018年末までにユーロ圏各国によるおよそ850億ユーロの金融支援が必要になるとの予測を発表した。IMFは、今月はじめには、ユーロ圏各国による金融支援を含め、総額600億ユーロ程度の資金が必要だとする報告を公表していた。これを上方修正した理由として、ギリシャの商業銀行の休業が経済に大きな打撃を与えていると説明している。

7月14日のNYタイムズ紙によれば、IMF筋は、欧州各国によるギリシャ債務の大幅な減免がなければ、ギリシャ救済プランはサステナビリティ（持続可能性）を欠くことになるとして、EUの新提案に批判的だ。債務の減免についてはEU各国としては避けて通りたいのが本音だが、債権団メンバーとしてのみならず、支援の条件となっている様々な改革の実施状況のアセスメントについてもIMFが重要な役割を果たす必要があるため、EU側としても無視するわけには行かない。7月20日になって、IMFは、ギリシャが16億SDR（ほぼ20億ユーロ）の債務を返済したことを発表した。IMFは今後もギリシャの財政安定化と経済成長にむけた努力を支援する用意があるという方針を明らかにした。

## 7. スティグリッツ教授によるギリシャ擁護論の骨子

ノーベル経済学賞を受賞し、世銀のチーフ・エコノミストなどを歴任したコロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授は7月9日付けのタイム誌でギリシャ支援の必要性を説いている。これはギリシャに緊縮政策の実施を求めるだけでは、出口のない不況が続くだけで危機の解決にはつながらないというものだ。その主な論旨は以下の通りである。

- ギリシャに対してドイツが厳し過ぎる態度をとっているのは、第二次大戦後にマーシャルプランにより救済された国としては一貫性を欠くものだ。
- ドイツはギリシャについて「とっくに破綻しているにも関わらず、救済と引き換えの最低限の条件を拒む国」というネガティブ・イメージを強調してきた。これは「プロパガンダ」である。

- ギリシャは 1990 年代から、ギリシャ危機の開始時点までの経済成長率は 3.9%で、EU平均の 2.4%を上回っていた。ギリシャ危機が始まり緊縮政策がとられたことにより景気後退 (depression) となり、GDPは 25%低下し、失業率は 25%に達した。これは債権団が要求した緊縮政策を実施した結果である。
- ギリシャがユーロ圏を離脱する事態となった場合、ギリシャにとってはアルゼンチンの経験が参考になる。アルゼンチンも IMF のプログラムの下で緊縮政策を採用した結果、失業率を増やし、貧困が進行した。もしもアルゼンチンが IMF の方式に異議を申し立てず、緊縮政策を続けていたら、いまだに出口のない不況に苦しんでいたはずである。
- 米国は第二次大戦後に、敗戦国ドイツに対して寛大な支援を行った。今度はギリシャに対して支援を行う時である。ギリシャに対する無償援助の増加、ギリシャからの輸入拡大、ギリシャ観光を増やすなどの支援策を含むべきだ。

スティグリッツ教授は最新のインタビューでも実効性のあるギリシャ支援が必要であることを強調し、過重債務に陥ったギリシャについて債務減免などの抜本的な救済策を取らずに追加融資を行うだけでは、利子の返済に充てられるだけなのでギリシャを救済することにはならないという指摘をしている。IMF・世銀のアプローチを批判することでも名高いスティグリッツ教授だが、今回は IMF が同教授と同様の立場で EU のギリシャ救済策を批判し、欧州各国によるギリシャ債務の減免を主張したのは皮肉な感じもする。

#### 8. EUメンバーではあるがユーロ圏メンバーではない英国の立場

7月16日の英紙メトロ他によれば、欧州委員会 (EC) から英国もギリシャ救済に参加することを要請されたキャメロン首相は「ユーロ圏諸国の問題は、ユーロ圏諸国が解決すべきだ」と強調し、英国の税金がギリシャ救済に使われる可能性を明確に否定した。英国は欧州安定化基金 (ESM) に 14%の出資をしている。オズボーン蔵相は EU がギリシャ救済のために ESM のファンドを使うことに断固反対すると述べた。ESM は 28 の EU 加盟国のための基金であり、ユーロ圏諸国の救済はユーロ圏に参加している 19 か国の責任でなされるべきとするのが英国の主張だ。

英国は第二次大戦後の米ソの超大国が覇権を競った国際社会で欧州が発言力を持つためには、軍事面の NATO に匹敵するような、欧州を束ねる経済共同体が必要であるとして EU には参加した。他方、通貨政策については英国としての国家主権 (sovereignty) が強く反映されるべきとしてユーロ圏には参加していない。英国の将来のリーダー候補の一人であるボリス・ジョンソン市長は 2014 年に「チャーチル・ファクター (The

Churchill Factor - How One Man Made History)」という故チャーチル首相の評伝を書いてベストセラーになった。この本の中に「欧州人としてのチャーチル」という章がある。チャーチルが 1940 年代の末から欧州統合の理念をいち早く主張していたことに触れた部分で、ジョンソン市長は親 EU 派と EU 懐疑派の両方が「チャーチルは自分たちの考え方の先駆者だ」と考えていることを指摘している。理念と現実の間の微妙なバランスを追及しながら、柔軟な対応を見せる英国の姿勢がチャーチルの時代から一貫していることを示すものとして面白い。

#### 9. 今後の動向を占う上でのロシアの動き

ギリシャ危機が世界を大きく揺るがすようになったのは、ギリシャがユーロ圏のメンバーであり、その危機がユーロ加盟各国に飛び火した場合には、より大きなユーロ危機になりかねないからだ。欧州の南東に位置するギリシャにはロシアが接近を図っていたという数紙の報道がある。EU 側には旧ソ連崩壊後 25 年にわたって旧東側諸国の国々を取り込むために、様々な支援を行ってきた経緯がある。今になって、EU 加盟国であるギリシャを孤立させ、経済制裁の相手国であるロシア側に追いやってしまう事態は避けたいところだ。ギリシャが債権団との交渉を目前に控えたタイミングでロシアに接近したのはユーロ圏の債権団に圧力をかけることが狙いだった可能性が高い。原油価格の下落や欧米諸国のロシア制裁の影響が大きく、当面は自国内での問題の対応で忙しいロシアには、ギリシャ救済を一手に引き受ける余裕は無いとする見方が多い。

#### 10. EBRDによるギリシャ支援に向けた取り組み

今回のギリシャ危機をめぐる報道で印象深いのは金融危機対応のあり方そのものが議論されたことだ。「ギリシャへのさらなる金融支援は問題を先送りするだけではないのか?」、「ギリシャは改革の努力をしているのか?」、「社会福祉や年金を削減するだけの緊縮策では経済の活性化につながらない」などの諸点は、危機対応の持続可能性 (sustainability) を問うものだ。この点でギリシャが 2015 年 3 月に、期限付き (2020 年まで) ながら、EBRD の支援対象国となったことに注目する必要がある。EBRD は旧東側諸国の経済復興支援のために 1991 年 4 月に設立された国際金融機関だが、2008 年秋の世界金融危機、2011 年のアラブの春を経て、新たに「危機対応とその後の改革支援」という役割を果たすが期待されるようになった。EU も EBRD のメンバーであるのみならず、EU 加盟諸国はグループとして最大株主である。

EBRD は 2010 年より、世界金融危機後の欧州地域の金融部門の安定化を支援するウィーン・イニシアチブに参加し、ギリシャ系の銀行への支援を行ってきた。民間企業、とりわけ中小企業の活性化を支援することにより内外からの投資を呼び込み、ギリシャと南東欧地域の経済連携の強化を図ることが期待されている。今回、EU を中心とする債権団がギリシャに要求した諸改革は、EBRD が支援対象である旧ソ連諸国との間で、四半世紀にわたり繰り返し議論してきた内容とほぼ一致するものだ。ギリシャはこれまでは支援国グループの一員だったが、支援を受ける国という立場に変わった。2020 年という改革支援活動の期限が終了するまでにギリシャ経済が立ち直ることが期待され

ている。

## 11. 結び

1999年にユーロ圏が設立されて以来、2008年の世界金融危機を経て初めて欧州経済は景気後退を迎えた。危機対応と景気回復に向けて欧州各国の協調の努力が強化されたことを通じて、EUの経済統合に向けた動きは加速したかに見えていた。他方で、ギリシャなど一部の国の債務不履行リスクが高まったことでEU各国の立場に違いが目立つようになった。債務危機への対応でユーロ圏諸国の首脳らは支援策をまとめたが、これはユーロ圏の国に対する財政運営支援を排除している基本条約の大きな方針転換となった。ギリシャ危機への対応でもEU各国の足並みは必ずしもそろっていない。今後も事態がどう推移するのか予断を許さない。

本稿ではギリシャ危機についての報道をフォローしながら、誰がどのような見方をしているかについて整理することを試みた。スティグリッツ氏が指摘するように緊縮策が必ずしもポジティブな結果につながらないこと、その実効性を検討すべきであるというのは重要な指摘だ。「金の卵を産むニワトリ」の童話もあるように、先人たちの知恵でもある。過重な債務に苦しむギリシャがいつそのこと破綻を宣言して、再建の道を歩むという選択もあるはずだが、これについては欧州統合という大きな夢を抱えるEUの内部では、事態がそのような形に展開することを望まない諸国も多い。1) ギリシャ危機が一国の話なのか、欧州全体の話なのか、2) 経済・金融の話なのか、冷戦終了後の欧州の在り方をめぐる国際政治の話なのか、3) ギリシャの経済改革がこの国の特殊性に配慮して対応すべき話なのか、旧ソ連圏諸国がすでに1990年代に経験し、一定の荒療治が結果的に好結果をもたらしてきた移行経済諸国で経験済みの話なのか、などなど様々な見方が存在している。引き続き、事態の推移を見守る必要がある。